

平成28年度
決算成果報告書



川西市
Kawanishi City

本書は、地方自治法第233条第5項の規定により、平成28年度決算における主要な施策の成果を説明する書類として市議会に提出します。

本書は以下の構成となっています。

「Ⅰ．財政分析編」には、決算の概要、健全化判断比率等財政状況の分析、各特別会計決算の状況などを掲載しています。

「Ⅱ．行政サービス成果編」には、一般会計の施策別及び事業別行政サービス成果表を掲載しています。

平成29年9月15日

川西市長　大　塩　民　生

も く じ



【 I. 財政分析編 】

1. 一般会計決算	7
1-1. 一般会計歳入決算内訳表	8
1-2. 主な歳入増減内訳	10
1-3. 一般財源、特定財源の推移	11
1-4. 市税収入の状況	12
1-5. 地方交付税の状況	13
1-6. 一般会計歳出決算内訳表	14
1-7. 主な歳出増減内訳	16
1-8. 性質別歳出決算の状況（普通会計ベース）	17
1-9. 性質別歳出一般財源充当額の状況（普通会計ベース）	18
2. 市債の借入れ状況	19
3. 市債残高の状況	20
4. 基金（貯金）残高の状況（一般会計分）	21
5. 実質的な収支額の状況（普通会計ベース）	22
6. 経常収支比率	23
7. 健全化判断比率・資金不足比率	24
7-1. 28年度決算における健全化判断比率等	25
7-2. 健全化判断比率による財政状況の分析	26
8. 主な債務負担行為の状況	27
9. 行財政改革の取り組みの実績	28
10. 国民健康保険事業特別会計決算の状況	30
11. 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況	44
12. 農業共済事業特別会計決算の状況	48
13. 介護保険事業特別会計決算の状況	51
14. 用地先行取得事業特別会計決算の状況	60
15. 中央北地区土地区画整理事業特別会計決算の状況	62

も く じ

【Ⅱ. 行政サービス成果編】

1. 行政サービス成果編の見方について	68
2. 施策体系別所属別総コスト一覧表	70
3. 施策体系別評価指標一覧表	74
4. 行政サービス成果表目次	78

【成果表目次】

(1) 暮らし	83
(2) 安全安心	211
(3) 生きがい	369
(4) つながり	531
(5) 行政経営改革大綱	571

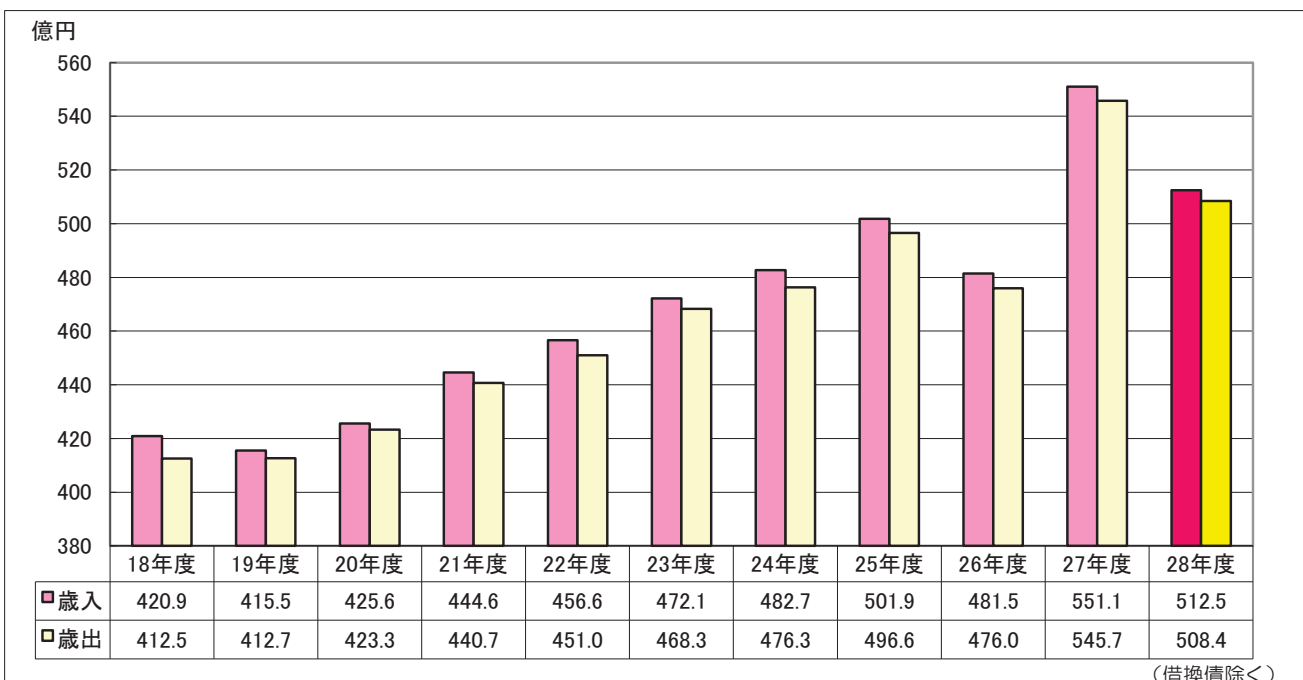


I. 財 政 分 析 編

1. 一般会計決算

ポイント

- ☆ 一般会計の決算規模は、歳入約521億円、歳出約517億円となり、歳入は41億円、歳出は40億円減
- ☆ 大幅減の主な要因は、消防費・教育費・土木費の大幅な減少による
- ☆ 歳入歳出差引額は約1.3億円減、実質収支は約1.6億円減



決算規模と収支の状況

(単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成28年度	52,076,052	51,674,631	401,421	89,415	312,006
平成27年度	56,214,424	55,681,508	532,916	63,626	469,290
増減額	△ 4,138,372	△ 4,006,877	△ 131,495	25,789	△ 157,284
増減率(%)	△ 7.4	△ 7.2	△ 24.7	40.5	△ 33.5

【市債の借換え（借換債）を除く決算額比較】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
平成28年度	51,245,552	50,844,131
平成27年度	55,106,124	54,573,208
増減額	△ 3,860,572	△ 3,729,077
増減率(%)	△ 7.0	△ 6.8

【用語解説】

借換債 … 市債の償還のために借入れる市債のことで、歳入歳出に同額が計上され、その金額分決算規模が膨らんで見えるため、上表ではこれを除いて決算規模の比較を行っている。

1-1. 一般会計歳入決算内訳表

歳入決算の内訳

項 目	内 容	決算額	
		24年度	25年度
1 市税	市民のみなさんに納めていただく税金	19,518,366	19,693,145
2 地方譲与税	国税の一部が、法令に定める基準にしたがって市に譲与されるもの	663,236	745,718
3 利子割交付金	県税である利子課税の一部が市へ交付されるもの	79,946	73,469
4 配当割交付金	県税である配当課税の一部が市へ交付されるもの	80,935	142,221
5 株式等譲渡所得割交付金	県税である株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるもの	18,375	226,606
6 地方消費税交付金	消費税の一部が市へ交付されるもの	1,123,047	1,113,476
7 ゴルフ場利用税交付金	県税であるゴルフ場利用税の一部が市へ交付されるもの	153,963	135,071
8 自動車取得税交付金	県税である自動車取得税の一部が市に交付されるもの	118,918	121,444
9 固有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在するため、国から市に交付されるもの	19,963	18,967
10 地方特例交付金	国の減税等による市税の減収分の補てんとして、国から市に交付されるもの	144,437	135,197
11 地方交付税	国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市に交付されるもの	6,342,994	6,267,686
12 交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が、市に交付されるもの	26,575	25,486
13 分担金及び負担金	保育所への入所などの際に、利用者が負担するもの	465,552	489,894
14 使用料及び手数料	市の施設の利用料金や各種証明書の発行手数料など	1,136,696	1,143,821
15 国庫支出金	特定の事業のため、国が使途を限定して市に交付するもの	6,719,098	7,025,147
16 県支出金	特定の事業のため、県が使途を限定して市に交付するもの	2,448,922	2,701,249
17 財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入など	235,964	137,338
18 寄附金	市民のみなさんなどから寄せられる寄附金	13,394	6,695
19 繰入金	市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金	783,920	1,464,665
20 繰越金	前年度からの繰越金	388,749	634,082
21 諸収入	貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、その他の雑入 など	2,068,027	1,480,317
22 市債	事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるもの	6,324,361	6,868,104
	*借換債を除く場合	5,715,929	6,404,960
合 計		48,875,439	50,649,797
	*借換債を除く場合	48,267,007	50,186,653

(単位：千円, %)

決算額			比較 (27年度、28年度)	
26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
19,829,475	19,772,704	19,938,591	165,887	100.8
710,121	766,693	743,347	△ 23,346	97.0
69,863	61,086	34,542	△ 26,544	56.5
257,591	196,265	137,818	△ 58,447	70.2
140,000	192,785	86,316	△ 106,469	44.8
1,408,275	2,450,705	2,227,652	△ 223,053	90.9
126,772	124,584	117,870	△ 6,714	94.6
52,587	86,167	89,818	3,651	104.2
18,475	18,000	17,910	△ 90	99.5
124,798	118,365	119,905	1,540	101.3
6,307,346	6,647,528	6,683,191	35,663	100.5
22,886	24,093	22,631	△ 1,462	93.9
529,986	1,061,666	487,415	△ 574,251	45.9
1,148,856	1,158,329	1,193,542	35,213	103.0
7,067,418	8,365,216	8,233,986	△ 131,230	98.4
2,689,853	2,857,864	2,919,481	61,617	102.2
209,389	132,966	62,578	△ 70,388	47.1
20,922	139,610	206,713	67,103	148.1
410,000	694,598	720,007	25,409	103.7
527,087	549,166	532,916	△ 16,250	97.0
1,847,926	1,846,879	1,986,106	139,227	107.5
6,520,173	8,949,155	5,513,716	△ 3,435,439	61.6
4,627,173	7,840,855	4,683,216	△ 3,157,639	59.7
50,039,799	56,214,424	52,076,052	△ 4,138,372	92.6
48,146,799	55,106,124	51,245,552	△ 3,860,572	93.0

1-2. 主な歳入増減内訳

ポイント

- ☆ 歳入(借換債を除く)の総額は、前年度と比べ、約38.6億円の減
- ☆ 主な減要素は、地方消費税交付金の減(約2.2億円)、プレミアム付き商品券負担金・国補助金の減(約7.6億円)、市債(借換債を除く)の減(約31.6億円)など

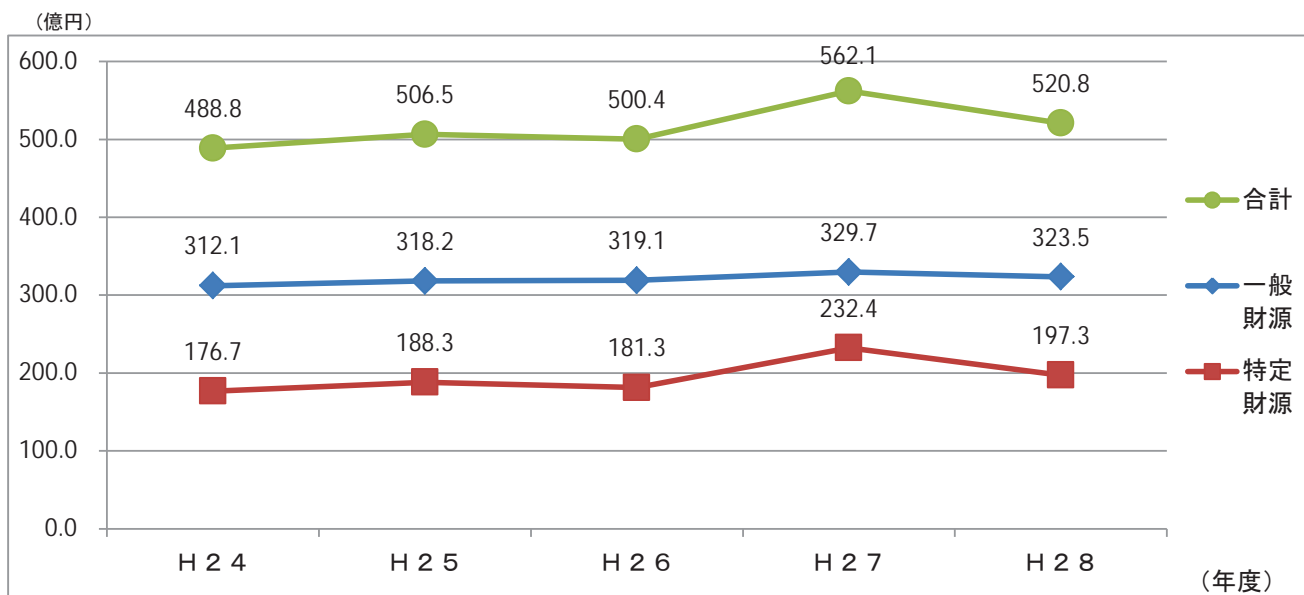
(単位:千円)

		H28決算額	増減額 (H28-H27)	
市税 ※詳細はp12参照	増	固定資産税	7,441,670	265,265
	減	市民税	9,952,769	△ 1,979
		特別土地保有税	0	△ 169,047
税交付金	減	地方消費税交付金	2,227,652	△ 223,053
地方交付税 ※詳細はp13参照	増	普通交付税	6,151,515	59,383
分担金及び負担金	減	プレミアム付き商品券負担金	0	△ 568,494
国庫支出金	増	市民体育館整備事業費補助金	177,688	177,688
		臨時福祉給付金給付事業費補助金・事務費補助金	617,441	431,592
		認定こども園整備事業費補助金	137,700	137,700
	減	プレミアム付き商品券発行事業費補助金	0	△ 187,002
		学校施設環境改善交付金	142,469	△ 619,796
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金・事務費補助金	0	△ 66,208
寄附金	増	一般寄附金	70,000	70,000
繰入金	増	減債基金繰入金	682,577	213,679
	減	公共施設等整備基金繰入金	0	△ 200,000
諸収入	増	市立川西病院貸付金返還金	1,150,000	530,000
	減	中央公園等支障物件補償金	2,930	△ 235,767
市債	増	市民体育館・運動場整備事業費市債	848,800	753,300
		矢問畦野線整備事業費市債	202,700	57,700
		消防設備整備事業費市債	134,500	90,200
	減	花屋敷団地建替事業費市債	0	△ 627,000
		道路安全灯LED化事業費市債	0	△ 375,800
		旧松山浄水場跡地購入事業費市債	0	△ 1,901,100
		学校耐震対策事業費市債	289,000	△ 715,900
		公民館耐震対策事業費市債	0	△ 171,600
臨時財政対策債	2,131,316	△ 382,839		

1-3. 一般財源、特定財源の推移



- ☆ 一般財源総額は、大きな増減はなく、28年度決算においては市税で約1.7億円増、地方消費税交付金で約2.2億円減、臨時財政対策債で約3.8億円減、総額で約6.2億円減
- ☆ 特定財源総額は、市債が約31.6億円、27年度のみ入った歳入であったプレミアム付き商品券負担金・国補助金約7.6億円の皆減などにより約35.1億円減



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	
一般財源	市税	19,518,366	19,693,145	19,829,475	19,772,704	19,938,591
	地方交付税・地方特例交付金	6,487,431	6,402,883	6,432,144	6,765,893	6,803,096
	税交付金等	2,284,958	2,602,458	2,806,570	3,920,378	3,477,904
	うち地方消費税交付金	1,123,047	1,113,476	1,408,275	2,450,705	2,227,652
	臨時財政対策債	2,918,829	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316
	小計	31,209,584	31,815,286	31,914,722	32,973,130	32,350,907
特定財源	国県支出金	9,168,020	9,726,396	9,757,271	11,223,080	11,153,467
	市債（臨時財政対策債除き）	3,405,532	3,751,304	3,673,640	6,435,000	3,382,400
	使用料及び手数料	1,136,696	1,143,821	1,148,856	1,158,329	1,193,542
	繰入金	783,920	1,464,665	410,000	694,598	720,007
	その他	3,171,686	2,748,326	3,135,310	3,730,287	3,275,728
	小計	17,665,854	18,834,512	18,125,077	23,241,294	19,725,144
合計	48,875,438	50,649,798	50,039,799	56,214,424	52,076,052	

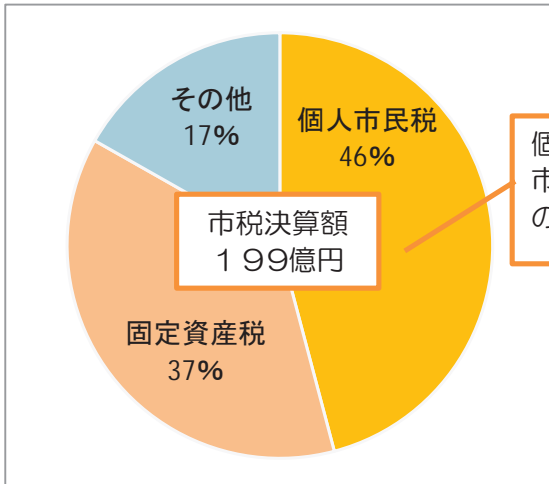
【用語解説】

- 一般財源 …… 地方税、地方交付税、地方譲与税など、用途が限定されず地方公共団体が自由に使える財源
- 特定財源 …… 国県支出金や市債など、その用途が限定されている財源

1-4. 市税収入の状況

ポイント

- ☆ 市税決算額のうち、個人市民税と固定資産税が例年並みの約83%を占める
(個人市民税約46%、固定資産税約37%)
- ☆ 個人市民税は微増
- ☆ 法人市民税は税制改正による税率の引き下げにより減少
- ☆ 固定資産税は滞納繰越分約2億円の収入により約2.7億円増加



個人市民税が市税収入全体の約半分

個人市民税

均等割
納税者数の増により微増

所得割
分離所得分の増加により所得割総額は0.9億円増加

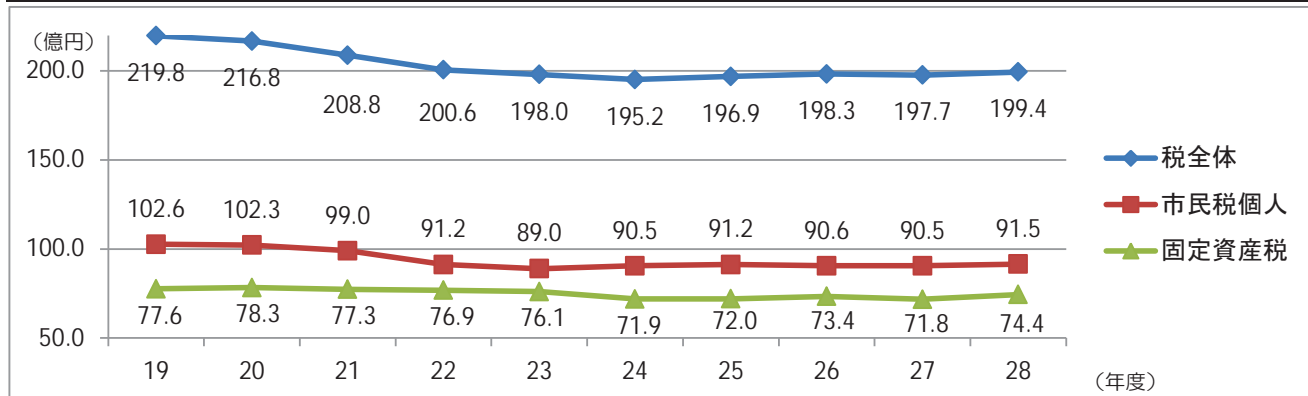
固定資産税

前年度に比べ

土地 0.2億円の減
家屋 1.0億円の増

(単位：千円、%)

税目	年度	H24	H25	H26	H27 (B)	H28 (A)	増減 (H28-H27) (A)-(B)	増減率
市民税		9,889,048	9,987,804	9,987,324	9,954,748	9,952,769	△1,980	△0.0
個人市民税		9,053,610	9,124,629	9,056,903	9,052,481	9,147,899	95,418	1.1
法人市民税		835,438	863,175	930,421	902,268	804,870	△97,398	△10.8
固定資産税		7,189,552	7,197,917	7,339,235	7,176,405	7,441,670	265,265	3.7
軽自動車税		131,182	135,319	139,620	143,473	180,118	36,645	25.5
市たばこ税		669,558	729,277	705,533	703,883	678,139	△25,744	△3.7
特別土地保有税		0	0	0	169,047	0	△169,047	皆減
入湯税		770	668	734	737	730	△7	△0.9
都市計画税		1,638,257	1,642,161	1,657,029	1,624,412	1,685,164	60,752	3.7
合計		19,518,366	19,693,145	19,829,475	19,772,704	19,938,591	165,887	0.8



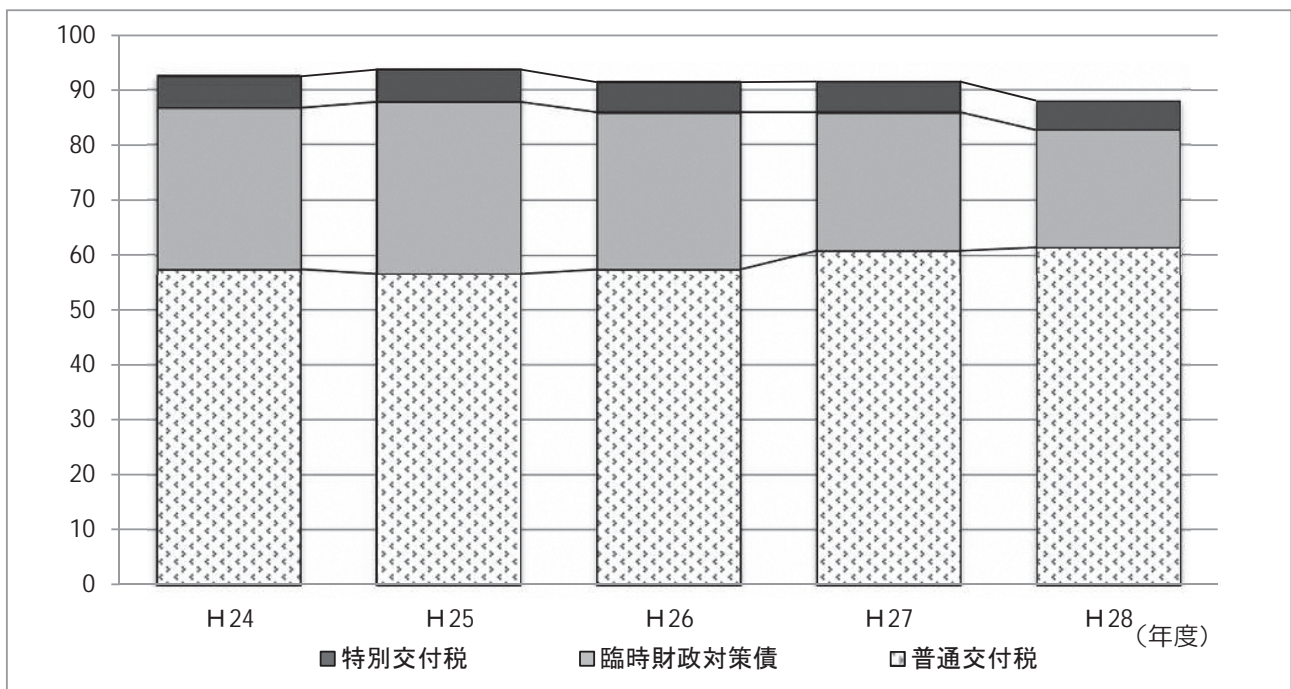
1-5. 地方交付税の状況



ポイント

- ☆ 普通交付税、臨時財政対策債、特別交付税の総額は前年度から約3.5億円減
- ☆ 基準財政需要額は約0.8億円増、基準財政収入額は約4億円増となり、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は3.2億円減
- ☆ 普通交付税と臨時財政対策債の内訳は、振替額の減少により臨時財政対策債は約3.8億円減、普通交付税は約0.6億円増
- ☆ 基準財政需要額は地域振興費、高齢者保健福祉費、社会福祉費、生活保護費等の増、基準財政収入額は配当割、利子割、地方消費税の各交付金の増が主な増要因

(単位：億円)



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	5,762,346	5,674,584	5,757,080	6,092,132	6,151,515
臨時財政対策債	2,918,829	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316
小計	8,681,175	8,791,384	8,603,613	8,606,287	8,282,831
特別交付税	580,648	593,102	550,266	555,396	531,676
合計	9,261,823	9,384,486	9,153,879	9,161,683	8,814,507

- 【解説】 普通交付税 …… 地方公共団体が標準的な行政サービスを行うのに必要な一般財源の額（基準財政需要額と、市の標準的な税収入等の一定割合（基準財政収入額）を算定し、その収入不足金額について交付される。
- 特別交付税 …… 普通交付税に反映することができない各地方公共団体の特殊事情や、災害復旧など臨時的に発生する経費など、特別な財政需要を考慮して交付される。
- 臨時財政対策債 …… 地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税の一部にかわって各地方公共団体が借りられる市債。その元利償還金は後年度に全額が普通交付税の算定にあたり基準財政需要額に算入される。

1-6. 一般会計歳出決算内訳表

歳出決算の内訳

項 目	決算額		
	24年度	25年度	
1 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬など	490,900	526,762
2 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調査、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興など	4,826,290	5,353,577
3 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護など	17,378,706	18,164,180
4 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみ処理など	6,440,677	7,686,115
5 労働費	労働者の福祉向上や就労支援など	48,081	44,943
6 農林業費	農林業の振興など	103,039	109,331
7 商工費	商工業の振興と、中小企業の支援、観光振興など	779,179	279,606
8 土木費	道路・橋りょう・公園・住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策など	5,290,083	4,947,374
9 消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るもの	1,856,339	1,609,501
10 教育費	学校教育、社会教育などの教育行政	5,756,776	6,364,662
11 災害復旧費	災害により被災した施設の復旧	7,832	24,462
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費	5,263,458	5,012,198
	*借換債を除く場合	4,655,026	4,549,054
合 計		48,241,358	50,122,711
	*借換債を除く場合	47,632,926	49,659,567

(単位：千円, %)

決算額			比較 (27年度、28年度)	
26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
467,420	506,005	460,586	△ 45,419	91.0
6,251,780	6,485,044	6,168,837	△ 316,207	95.1
18,885,473	19,372,974	20,630,893	1,257,919	106.5
6,371,982	7,270,768	7,120,450	△ 150,318	97.9
39,987	32,229	37,547	5,318	116.5
93,672	103,181	131,751	28,570	127.7
231,674	994,859	237,612	△ 757,247	23.9
4,550,134	6,329,718	5,212,475	△ 1,117,243	82.3
1,908,823	3,517,967	1,649,033	△ 1,868,934	46.9
4,464,484	5,810,826	4,440,401	△ 1,370,425	76.4
102,293	27,990	20,388	△ 7,602	72.8
6,122,911	5,229,947	5,564,657	334,710	106.4
4,229,911	4,121,647	4,734,157	612,510	114.9
49,490,633	55,681,508	51,674,631	△ 4,006,877	92.8
47,597,633	54,573,208	50,844,131	△ 3,729,077	93.2

1-7. 主な歳出増減内訳

ポイント

- ☆ 歳出(借換債を除く)の総額は、前年度と比べ約37.3億円の減
- ☆ 臨時的要素(本市独自)・・・市民体育館整備 約9.3億円増、複合施設整備 約1.1億円増
 認定こども園整備事業 約2.1億円増、花屋敷団地用地購入 約6.8億円減
 旧松山浄水場跡地購入 約19億円減、学校耐震化・同PFI 約12億円減
 (国の経済対策)・・・臨時福祉給付金 約3.6億円増、プレミアム商品券発行 約7.6億円減
- ☆ 経常的要素・・・障害者総合支援事業 約2.1億円増、後期高齢者医療事業負担金 約0.9億円増、
 認定こども園支援事業 約2.7億円増、生活保護扶助費約1.3億円増

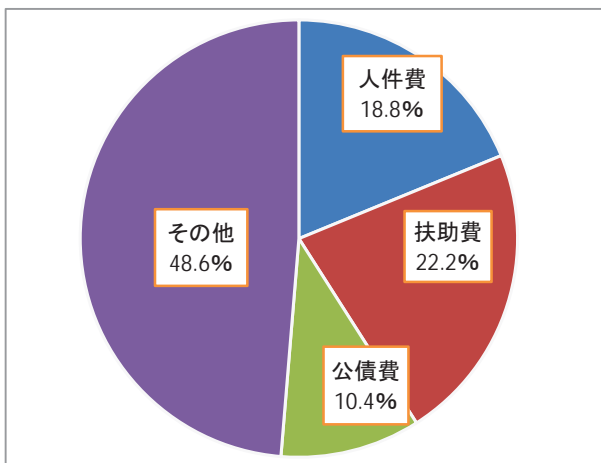
(単位:千円)

		H28決算額	増減額 (H28-H27)	
総務費	増	市民体育館・運動場整備PFI委託料	1,026,569	930,742
		キセラ川西内複合施設整備PFI委託料	110,079	110,079
	減	公有地管理事業 他会計繰出金	421,763	△ 419,952
		財政基金積立金(特土地分)	0	△ 329,999
		減債基金積立金(整備公社用地売却分)	239,017	△ 215,849
民生費	増	臨時福祉給付金	499,341	358,131
		障害者総合支援事業 給付金	2,263,684	208,698
		後期高齢者医療事業負担金	1,683,591	89,072
		認定こども園支援事業(業務委託料、その他)	732,665	266,956
		認定こども園整備事業 補助金	209,403	209,403
		生活保護扶助費	3,358,510	132,306
衛生費	減	市立川西病院への貸付金	1,130,000	△ 170,000
商工費	減	プレミアム商品券発行	0	△ 755,496
土木費	増	下水道事業会計負担金及び補助金	1,062,000	66,215
	減	安全灯LED化 業務委託料	691	△ 375,149
		キセラ川西推進事業	648,013	△ 498,392
		花屋敷団地建替事業用地購入費	0	△ 677,585
消防費	減	防災行政無線整備	0	△ 107,808
		旧松山浄水場跡地購入	0	△ 1,901,161
教育費	増	学校教育施設耐震対策事業	406,253	383,098
	減	学校耐震化PFI委託料	172,700	△ 1,585,006
		東谷公民館耐震改修	0	△ 208,895

1-8. 性質別歳出決算の状況（普通会計ベース）

ポイント

- ☆ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費が支出の約半分を占める
- ☆ 扶助費は高齢化や少子化対策等により年々増加傾向
- ☆ 公債費は減少傾向



人件費

期末手当の増・給与の独自カットの一部廃止による増加など

扶助費

生活保護、障害福祉などの増による

公債費

減少傾向にあるが、公債費負担の平準化を図っているため、今後も一定水準の支出が見込まれる

その他

投資・出資・貸付金について、市立川西病院への長期貸付金が減少したことなどにより減少

（単位：千円）

性質		年度	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	9,955,780	9,649,258	9,470,467	9,702,437	9,959,234
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	10,205,901	10,506,418	10,981,663	11,469,942	11,734,779
	公債費	地方債の償還元金・利子	7,218,454	7,185,452	6,547,015	6,235,014	5,482,259
	小計		27,380,135	27,341,128	26,999,145	27,407,393	27,176,272
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	5,393,692	5,457,868	5,763,790	6,070,366	6,181,110
	維持補修費	施設の修繕等	372,016	374,486	371,980	335,783	337,150
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	6,005,675	6,218,676	5,679,386	6,743,704	6,568,902
	繰出金	特別会計への繰出金	4,649,199	4,905,643	5,186,204	5,453,433	5,256,189
	投資・出資 貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	1,354,570	2,073,720	1,210,668	1,498,296	1,331,321
	積立金	基金への積立金	3,777,409	353,748	227,179	2,414,762	395,305
	普通建設 事業費	公共施設等の整備費用	4,378,961	5,519,934	5,094,730	6,031,341	5,697,407
	災害復旧費	災害復旧費用	7,832	24,462	102,293	27,989	20,388
小計		25,939,354	24,928,537	23,636,230	28,575,674	25,787,772	
歳出合計		53,319,489	52,269,665	50,635,375	55,983,067	52,964,044	

※公債費から借換債は除いている

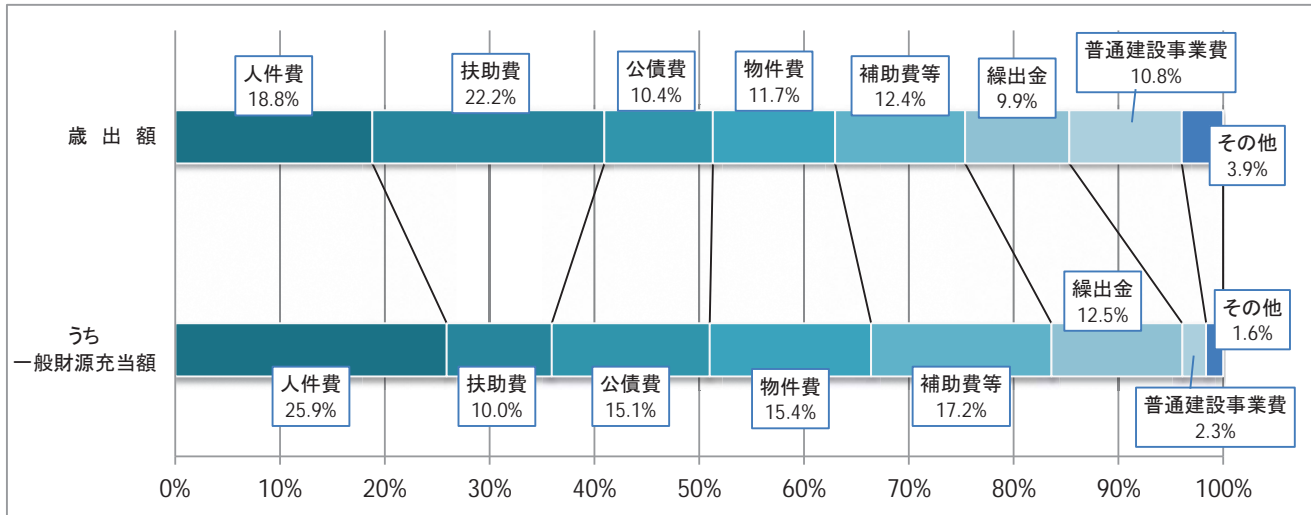
普通会計・・・地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっていることから、団体間の財政比較のために、統計上統一的に用いられる会計区分。川西市の場合、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部が普通会計に含まれる。

義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費のように、その支出を地方公共団体が任意に抑制・節減ができないもの。これらが歳出に占める割合が高まるほど財政構造は硬直的になる。

1-9. 性質別歳出一般財源充当額の状況（普通会計ベース）

ポイント

- ☆ 歳出額では扶助費の占める割合が大きいですが、一般財源充当額では人件費、補助費、公債費の占める割合が大きい
- ☆ 扶助費と普通建設事業費では、多くが特定財源(国県支出金や市債)で賄われており、一般財源充当額は小さい



(単位：千円)

性質		年度					
		H24	H25	H26	H27	H28	
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	9,047,585	8,732,633	8,521,405	8,772,194	8,972,733
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	2,853,076	2,916,557	3,021,276	3,055,465	3,469,283
	公債費	地方債の償還元金・利子	5,536,331	6,854,834	6,268,967	5,950,687	5,220,795
	小計		17,436,992	18,504,024	17,811,648	17,778,346	17,662,811
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	4,533,758	4,690,855	4,925,670	5,121,315	5,332,823
	維持補修費	施設の修繕等	307,205	333,789	332,073	307,289	305,058
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	5,857,839	6,002,822	5,370,663	5,803,577	5,958,256
	繰出金	特別会計への繰出金	4,055,960	4,253,202	4,375,873	4,317,426	4,322,169
	投資・出資貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	102,574	17,547	13,988	686,656	19
	積立金	基金への積立金	186,876	296,697	207,162	2,194,412	255,371
	普通建設事業費	公共施設等の整備費用	537,184	656,628	584,301	525,329	791,308
	災害復旧費	災害復旧費用	7,296	13,672	14,720	3,018	298
小計		15,588,692	16,265,212	15,824,450	18,959,022	16,965,302	
一般財源充当額合計			33,025,684	34,769,236	33,636,098	36,737,368	34,628,113

※公債費から借換債は除いている

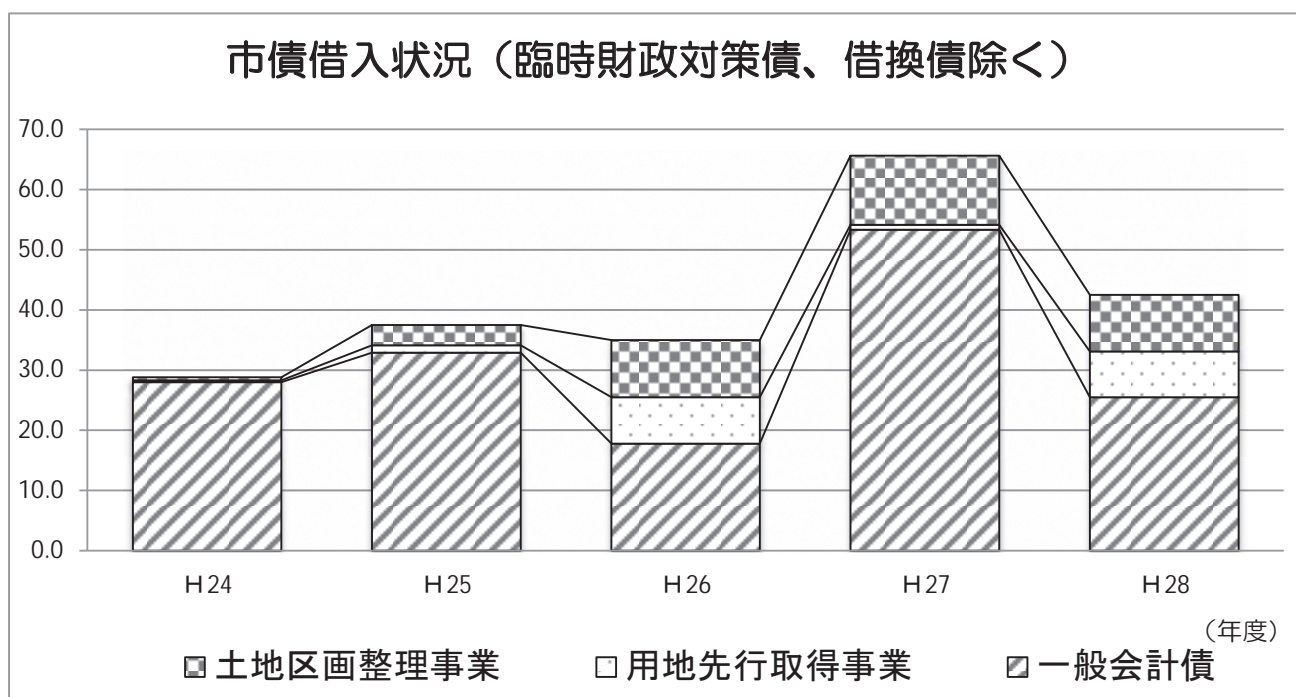
一般財源充当額・・・市の歳出から、国県支出金や市債などの特定財源を除いた金額。地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならない市の実際の負担となる部分

2. 市債の借り入れ状況

ポイント

- ☆ 市債借入総額は前年から約26.8億円減の約64億円
- ☆ 一般会計の主な減要因は、旧松山浄水場跡地購入に係る市債19億円、教育施設耐震化に係る市債約7.2億円の減少による
- ☆ 用地先行取得事業特別会計において、都市整備公社保有地の一部購入により借入額が増加

(単位：億円)



(単位：千円)

		H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	普通債等	2,797,100	3,288,200	1,780,700	5,326,700	2,551,900
	臨時財政対策債	2,918,829	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316
	小計	5,715,929	6,405,000	4,627,233	7,840,855	4,683,216
特別会計	用地先行取得事業	25,600	123,800	771,800	75,300	762,700
	中央北地区土地区画整理事業	50,100	337,500	948,100	1,146,400	936,400
	小計	75,700	461,300	1,719,900	1,221,700	1,699,100
合計		5,791,629	6,866,300	6,347,133	9,062,555	6,382,316

※上表には、借換債は含んでいない。

※臨時財政対策債についてはp13参照

※のじぎく債のアンダーパー発行による差額分を含んでいるため、歳入決算額と若干の差異が生じている場合がある。

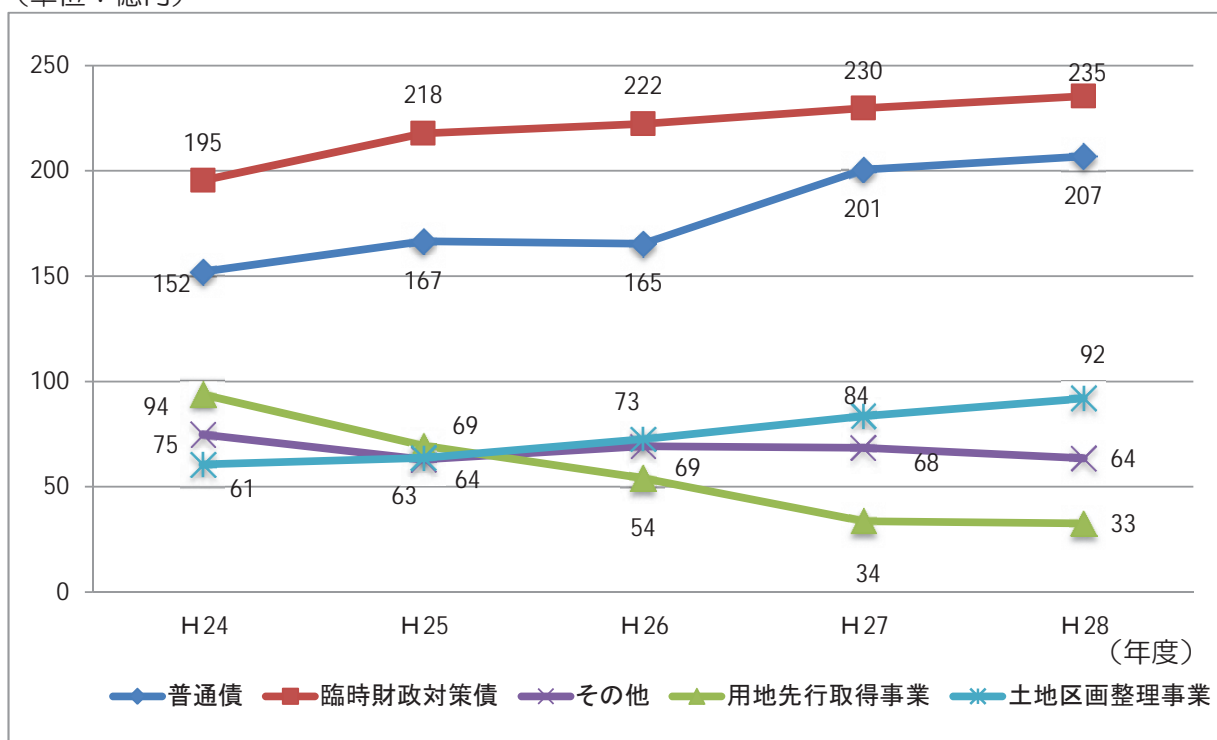
【解説】 市債は、地方財政法により、原則として投資的事業の財源とするために借り入れるものである。なお、H13年以降、地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる臨時財政対策債の借入れが特例で認められている。

3. 市債残高の状況



- ☆ 普通債の残高は、市民体育館・運動場整備、矢間畦野線等道路整備により増加
- ☆ 臨時財政対策債の残高が増加
- ☆ 中央北地区土地区画整理事業特別会計は、残りの事業の推進に向け残高が増加する見込み

(単位：億円)



(単位：千円)

		H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	普通債	15,214,969	16,651,083	16,543,939	20,063,251	20,679,649
	臨時財政対策債	19,544,095	21,783,875	22,226,953	22,972,597	23,541,763
	その他	7,480,896	6,292,457	6,919,515	6,849,200	6,357,601
	小計	42,239,960	44,727,415	45,690,407	49,885,048	50,579,013
特別会計	用地先行取得事業	9,367,156	6,942,098	5,402,692	3,363,436	3,254,420
	中央北地区土地区画整理事業	6,063,800	6,358,070	7,262,940	8,355,902	9,188,941
	小計	15,430,956	13,300,168	12,665,632	11,719,338	12,443,361
合計		57,670,916	58,027,583	58,356,039	61,604,386	63,022,375

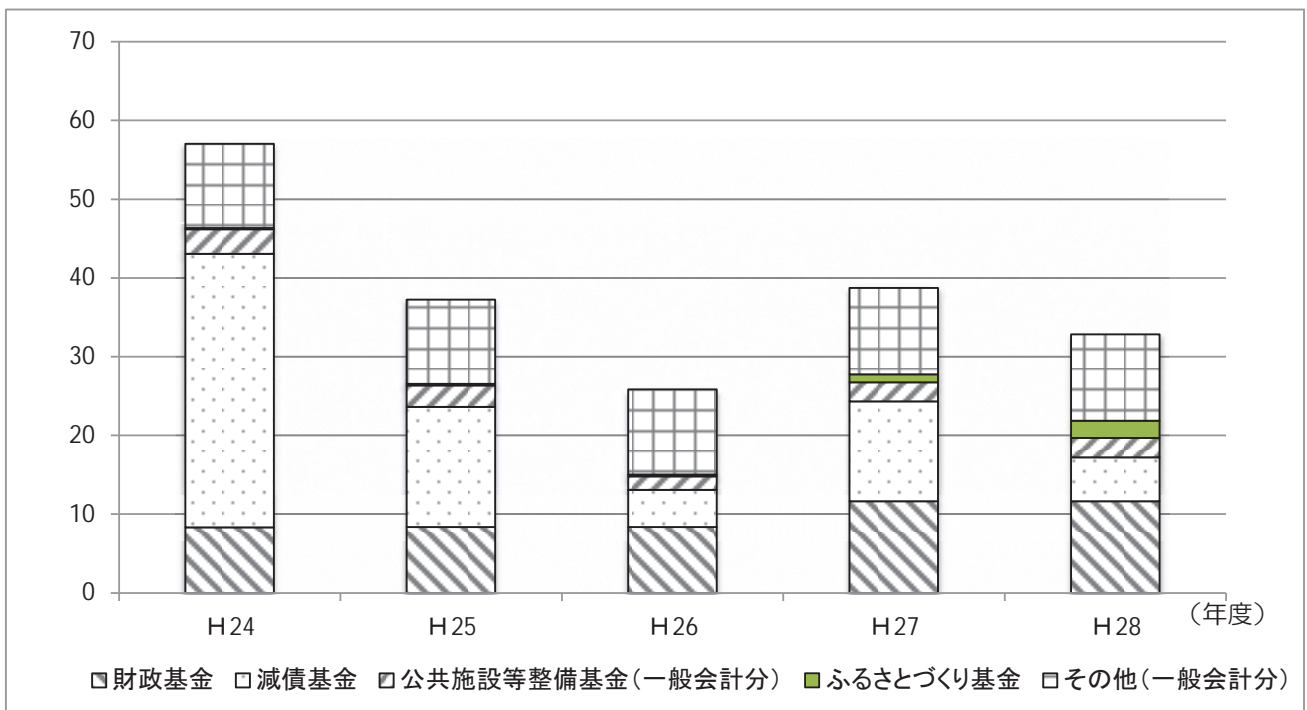
※その他の欄には、借換債、災害復旧債、災害援護資金、減税補てん債などを含んでいる。

4. 基金（貯金）残高の状況（一般会計分）

ポイント

- ☆ 基金残高総額は約32.9億円となり、前年度と比べ約5.9億円減
- ☆ 減債基金の減は、市債償還のための財源として取崩したことによる
- ☆ ふるさとづくり寄附金の増により、ふるさとづくり基金残高が約2.2倍に増
- ☆ 緑化基金から25,830千円（キセラ川西せせらぎ公園の緑化等）、ふるさとづくり基金から4,600千円（川西まつりへの補助等）、社会福祉基金から4,000千円（障がい者（児）相談支援事業所運営の充実）、地域福祉基金から3,000千円（留守家庭児童育成クラブの充実）を取崩して活用

（単位：億円）



（単位：千円）

	H24	H25	H26	H27	H28
財政基金	834,271	835,743	835,954	1,166,158	1,166,199
減債基金	3,472,518	1,528,120	472,805	1,266,691	558,769
公共施設等整備基金（一般会計分）	311,244	271,347	171,420	242,851	242,890
ふるさとづくり基金	16,214	19,869	24,490	101,733	218,965
その他（一般会計分）	1,069,086	1,071,971	1,083,227	1,098,174	1,099,721
年度末現在高合計	5,703,333	3,727,050	2,587,896	3,875,607	3,286,544

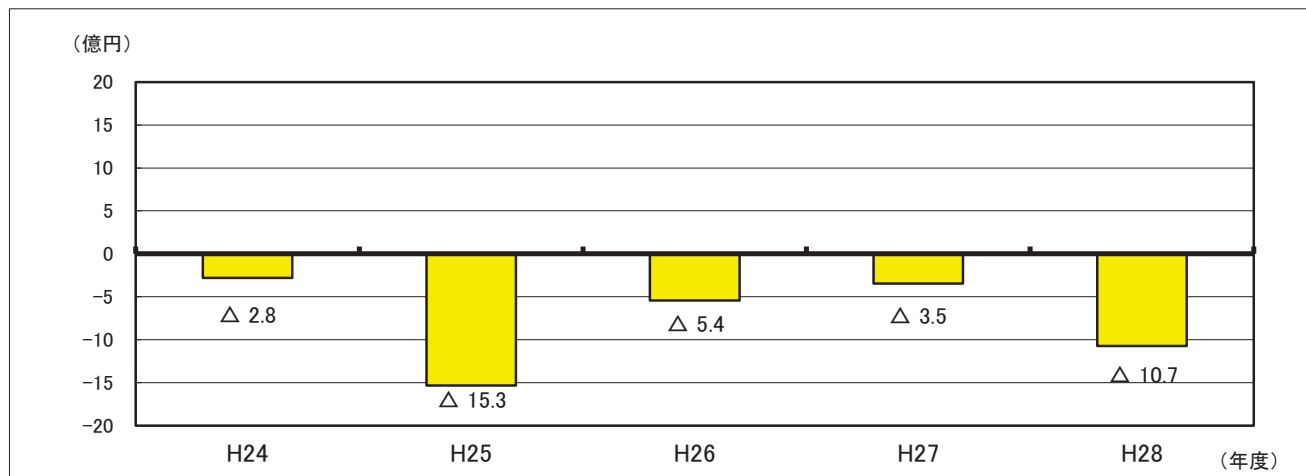
※公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いている。

※その他特定目的基金には、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学の各基金を計上している。

5. 実質的な収支額の状況（普通会計ベース）

ポイント

- ☆ 過去5年間の決算では、基金からの繰入れや財源対策(※)により、「実質的な収支額」の赤字を補てんし、市全体の黒字を確保している
- ☆ 28年度決算においては、実質的な収支は約10.7億円の赤字であった



実質的な収支額の推移

(単位：千円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28
歳入総額 ①	53,971,350	52,857,625	51,254,808	54,661,413	53,365,754
歳出総額 ②	53,319,489	52,269,665	50,635,375	54,936,357	53,599,030
繰入金(一般財源部分) ③	975,525	2,242,031	1,187,132	1,109,531	1,005,370
積立金(一般財源部分) ④	186,876	296,697	207,162	1,147,702	255,371
繰上償還額 ⑤	12	0	0	0	0
実質歳入 ⑥ (① - ③)	52,995,825	50,615,594	50,067,676	53,551,882	52,360,384
実質歳出 ⑦ (② - ④ - ⑤)	53,132,601	51,972,968	50,428,213	53,788,655	53,343,659
翌年度への繰越財源 ⑧	141,488	173,640	183,497	110,155	89,660
実質的な収支額 ⑨ (⑥ - ⑦ - ⑧)	Δ 278,264	Δ 1,531,014	Δ 544,034	Δ 346,928	Δ 1,072,935

※H28については、用地先行取得事業特別会計での都市整備公社用地購入、H27については、旧松山浄水場跡地買戻しによる財源対策を行った。なお、財源対策の効果額等については、歳入総額(①)歳出総額(②)から除いている。

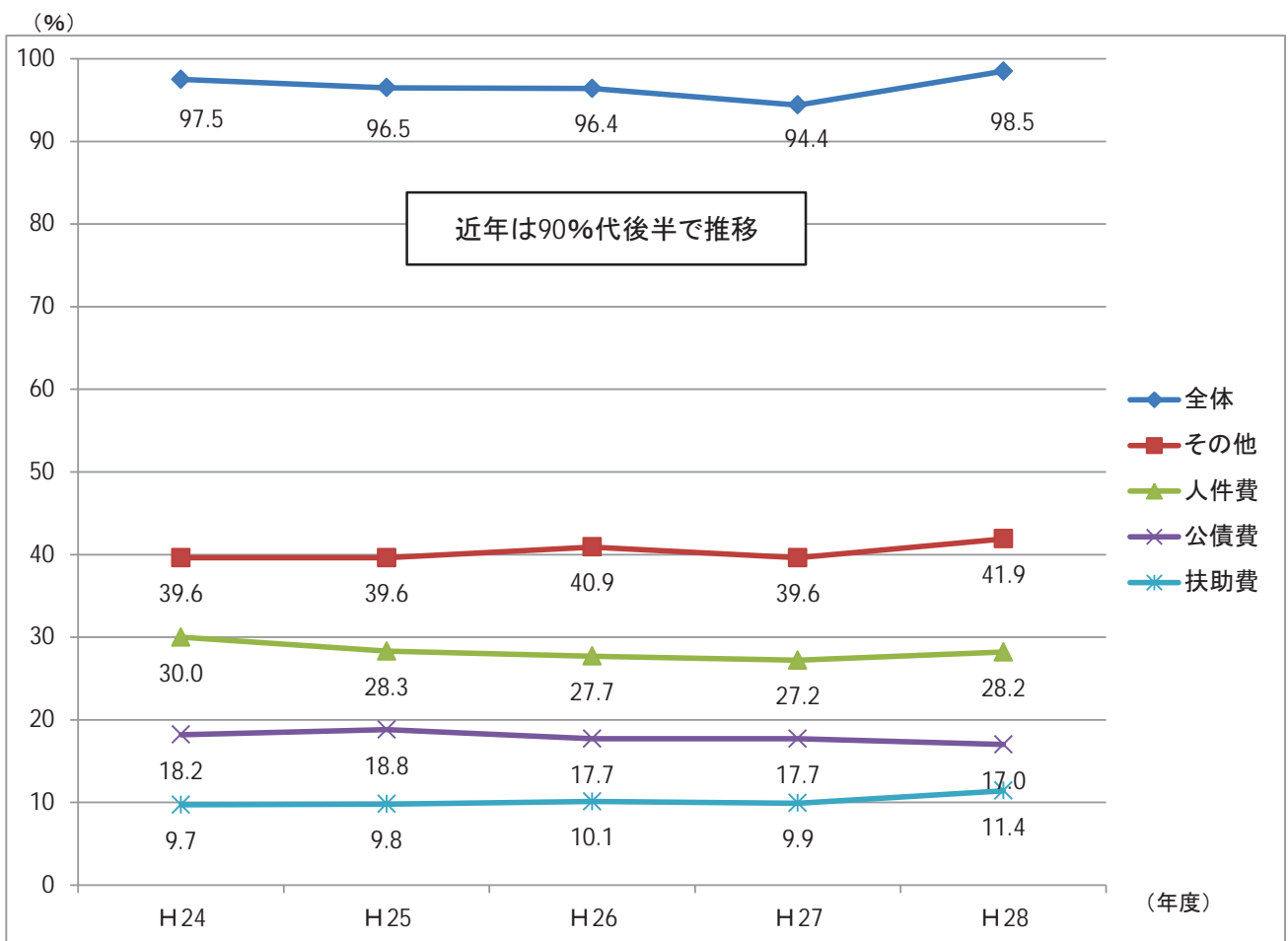
【解説】

実質的な収支額・・・「基金繰入額を除いた歳入」と「基金積立額を除いた歳出」の差から、翌年度への繰越し財源を控除したもの。基金積立・取崩しもすべて控除し、純粋な歳入歳出の過不足額を明らかにした。

6. 経常収支比率

ポイント

- ☆ 28年度決算における経常収支比率は98.5%となり、前年度より4.1ポイント増加
- ☆ 扶助費において、児童福祉に係る経費の増や生活保護費に係る特定財源の減等により1.5ポイント増加
- ☆ 公債費は償還の進捗により減少
- ☆ PFI事業の増加等により、その他の経費が2.3ポイント増加
- ☆ 昨年度は「社会保障・税一体改革」の影響で、社会保障費の増加以上に地方消費税交付金が増加していた



【解説】

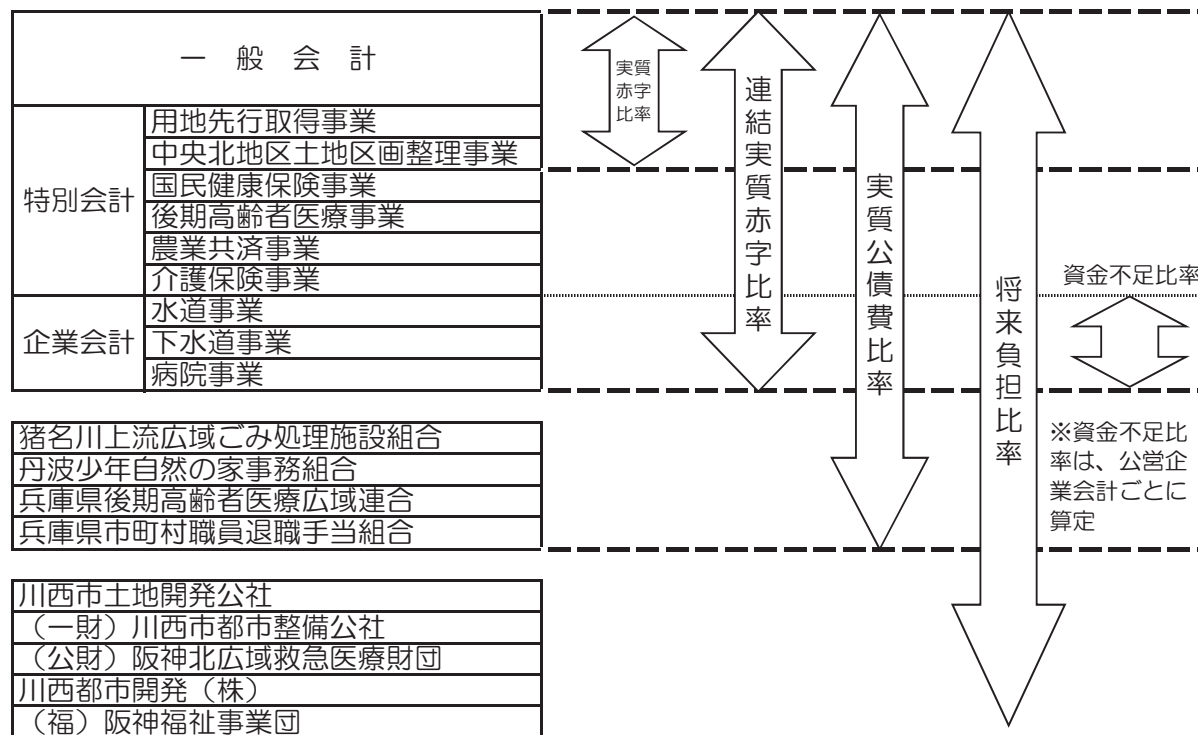
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（経常的な経費に充当する一般財源）}}{\text{経常一般財源（経常的に収入される一般財源で、地方税、地方譲与税、普通交付税などをいう）}} \times 100$$

※この比率が低いほど、投資的経費などの臨時的な経費に充てることができる財源の割合が増えるため、財政運営の自由度が高いと言える。

7. 健全化判断比率・資金不足比率

○ 健全化判断比率、資金不足比率の意味

川西市における健全化判断比率・資金不足比率の対象



① 実質赤字比率

- 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示す。

② 連結実質赤字比率

- 全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率
- ・全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模を示す。

③ 実質公債費比率

- 全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率
- ・収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているのか、その割合を示す。
- ・比率の高まりは、財政構造の弾力性が低下するとともに資金繰りが厳しいことを示している。

④ 将来負担比率

- 市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率
- ・各会計から公社及び第三セクターまでの将来返済する可能性のある金額の規模を示す。
- ・比率が高まると、将来の財政運営において財政構造が硬直化するとともに資金繰りが厳しくなる可能性が高まる。

⑤ 資金不足比率

- 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
- ・決算における資金不足の状況を示す。
- ・比率が高まると資金繰りが厳しい状況が続き、安定した経営を持続する上で、問題が大きいことを示す。

7-1. 28年度決算における健全化判断比率等

ポイント

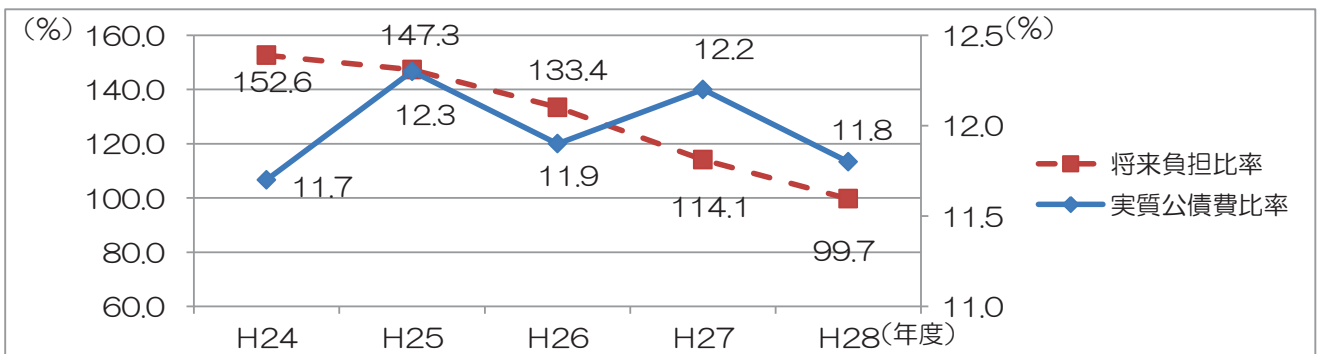
- ☆ 実質公債費率(3カ年平均値)は、11.8%(0.4ポイントの減)
- ☆ 将来負担比率は、99.7%(14.4ポイントの減)
- ☆ 病院事業の資金不足比率は、14.0%(0.2ポイントの増)

○ 健全化判断比率

(単位：%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.8
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.8
実質公債費比率	11.7	12.3	11.9	12.2	11.8	25.0
将来負担比率	152.6	147.3	133.4	114.1	99.7	350.0

備考・・・実質赤字額及び連結実質赤字額はないため、「-」を記載している。



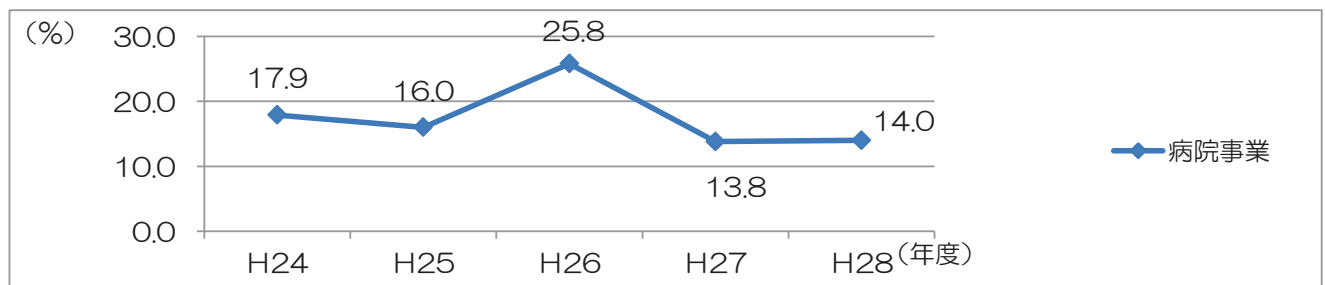
○ 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	経営健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
病院事業	17.9	16.0	25.8	13.8	14.0	20.0

備考

資金不足額がない場合は、「-」を記載している。

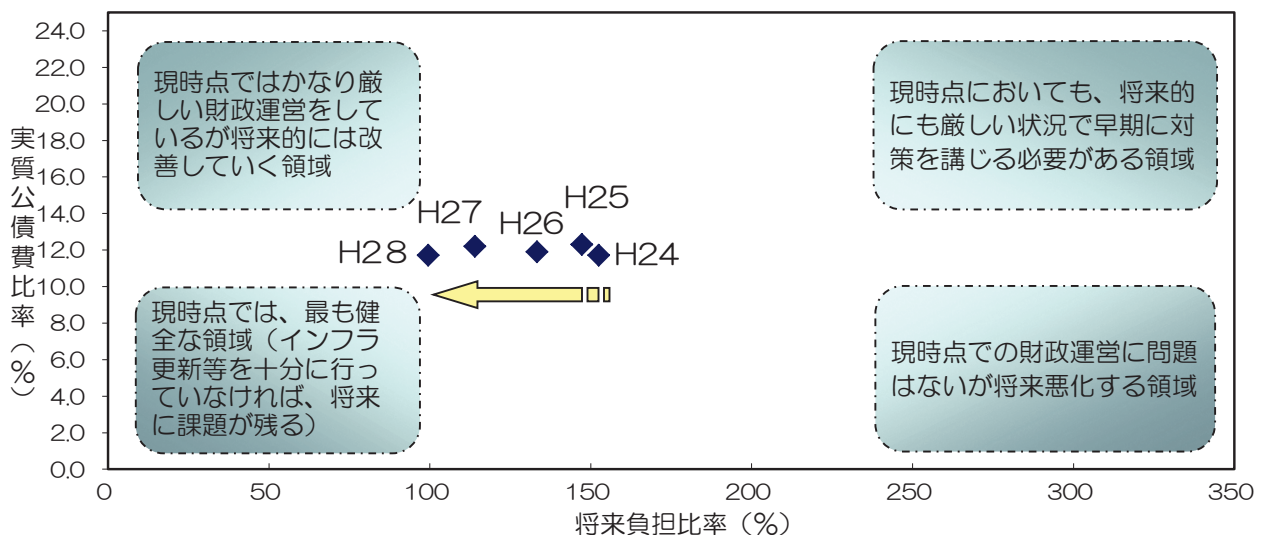


7-2. 健全化判断比率による財政状況の分析

ポイント

- ☆ 実質公債費比率11.8%、将来負担比率99.7%はともに、早期健全化基準(前ページ)を下回り、本市の標準財政規模に対する地方債の返済の割合や抱えている債務の大きさは、現時点では危機的な領域には無い
- ☆ 下図の各年度のポイントが左方向へ移動しているが、これは、財政に占める市債等の償還のウエイトはほぼ同水準だが、償還が進み、将来の負担が減少してきたことを示している
- ☆ 実質公債費比率の減少は、土地開発公社の健全化計画による、用地先行取得債の元金償還がピークを過ぎたことによる
- ☆ 将来負担比率の減少は、将来負担額への充当可能特定歳入がルールに沿った算定の結果、増加したことによるもので、将来負担そのものは比率ほどには減少していない

○ 実質公債費比率と将来負担比率による財政状況の経年変化



病院事業の資金不足について

- ☆ 26年度に市立川西病院の資金不足比率が25.8%となり、経営健全化基準20%を超えたため、経営健全化団体となった。27年度に経営健全化計画を策定し、医師確保、休床病床の再開など病院における収支改善の取組を強化するとともに、市からの支援（長期貸付、経営安定化支援補助）も強化し、資金不足を解消していくこととした。
- ☆ 市の支援
 1. 貸付について

一時的な資金不足に備えた6億円の短期貸付を継続するとともに、23年度から28年度までとっていた長期貸付金5億3千万円について、再度貸付を行った。
 2. 補助金について

これまでどおりの基準内・基準外の補助金に加えて、経営健全化計画に基づき「経営安定化支援補助金」1億円を交付した。本補助金については、計画期間中の残りの年度（29～30年度）の間、毎年度1億円ずつの補助を行う。
- ☆ 経営健全化計画における28年度の計画値は13.3%だが、実績は14.0%となり、計画値を達成していないため、収支改善に向けた取組みの徹底が必要である。

8. 主な債務負担行為の状況



ポイント

- ☆ 物件等の購入等・工事の請負等では、小中学校等の空調設備整備PFI事業に係る経費が増加
- ☆ 債務保証または損失補償に係るものについては、各法人の債務償還に伴って、債務負担行為残額が減少

物件等の購入、工事の請負、利子補給またはその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	28年度 支出額	29	30	31	32	33	34	35以降	29年度 以降支出 予定額
出在家団地建設事業		22,592	22,610	22,628	22,647	22,667	22,689	22,711	125,368	261,320
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業		63								0
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業		742	556	371	185					1,112
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業		172,700	172,586	172,927	173,227	173,120				691,860
市民体育館建替えPFI事業		1,064,581	92,156	92,251	93,059	94,375	93,314	92,902	1,309,434	1,867,491
六石山工事用道路の施工に伴う本設橋の設置に要する経費		112,698	112,698							112,698
川西市土地開発公社に委託して行う用地取得事業									(29年度以降)	3,332,148
阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る経費		3,230							(29年度以降)	56,154
中央北地区PFI事業		882,159							(29年度以降)	931,580
低炭素型複合施設PFI事業		110,079							(29年度以降)	9,711,656
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業									(29年度以降)	2,919,532
合 計		2,368,844	400,606	288,177	289,118	290,162	116,003	115,613	1,434,802	19,885,551

※上表には、複数年契約する経常経費に係るものは含んでいない。

土地開発公社に委託して行う用地取得事業の債務負担行為額は、支払利子分(28年度末現在845,381千円)を含む。

阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額を除いている。

債務保証または損失補償に係るもの

項 目	債務負担行為額 (千円)	期 間
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,000,000	25年度～30年度
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	1,275,290	28年度～31年度
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	51,654	13年度～30年度
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	477,500	25年度～39年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	9,950,000	16年度～46年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	167,400	19年度～46年度
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	18,054	11年度～41年度
合 計	13,939,898	

※地方債証券の共同発行に係る連帯債務については地方財政法の規定に基づき設定しているが、各団体(川西市、兵庫県ほか共同発行市町)間で協定書を締結し、各団体の負担分を他団体に負担させないこととしているため、実際に債務を履行することはないことから、ここでは記載していない。

9. 行財政改革の取り組みの実績

革新し続ける行政経営の推進 平成28年度決算効果額 **148,959千円**

☆ICT技術の活用 **77,742千円**
ICT技術の活用による機器の集約化やサービス利用の促進 77,742千円（情報政策室）

☆環境への配慮 **71,217千円**
 ≪新規≫安全灯のLED化の推進 75,232千円（道路管理課）
 既設公園灯のLED化の推進など △4,015千円（公園緑地課ほか）

持続可能な財政基盤の確立 平成28年度決算効果額 **89,045千円**

☆効率的で効果的な行政サービスの提供 **65,607千円**
 ≪新規≫教育用ICT機器等の保守期間の延長（小学校・特別支援学校） 3,451千円（学校指導課）
 ≪新規≫各種検診受付業務のOAシステム導入による効率化 2,868千円（健幸政策室）
 ≪新規≫総合センターの管理・清掃業務委託料の節減 653千円（総合センター）
 ≪新規≫共同利用施設のカス受給停止 345千円（都市政策室）
 電力自由化に伴う入札の実施（本庁舎、小・中学校など） 43,342千円（管財課ほか）
 口座振込通知書の廃止 1,212千円（会計課）
 建築確認支援システムの見直しなど 13,736千円（建築指導課ほか）

☆歳入の確保 **14,952千円**
 ≪新規≫税のクレジット収納の実施 8,618千円（市税収納課）
 ≪新規≫インターネットオークションを利用した救急自動車の売却 1,461千円（消防本部）
 ≪新規≫職員用パソコン画面を利用した広告料収入の確保 340千円（情報政策室）
 川西能勢口駅周辺駐輪場の拡大による道路占用料の確保 1,486千円（道路管理課）
 川西能勢口駅前連絡通路へのネーミングライツの導入など 3,047千円（道路管理課ほか）

☆外郭団体等の適正化 **4,731千円**
外郭団体への派遣職員の見直し 4,731千円（障害福祉課）

☆公有財産等の長寿命化と有効活用 **3,755千円**
旧栄保育所跡地の（一部）貸付 3,755千円（管財課）

機動的な組織体制の構築と人材の育成 平成28年度決算効果額 **8,771千円**

☆定員管理等の適正化と機動的な組織編成 **8,771千円**
 ≪新規≫室内グループ制の試行導入 8,771千円（長寿・介護保険課）
 直営地域包括支援センターのあり方を見直し

合計 246,775千円
うち平成28年度新規取組分の合計 123,142千円

職員定数管理計画の進捗状況

職員定数については、適正化を図る必要があるため、職員定数管理計画を策定し、行財政改革を推進する重要項目としている。

なお、職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（上下水道事業及び病院事業を除く。）は、下グラフのとおり。

平成28年度は、正職員計画人数904人に対し実績人数は939人、再任用職員計画人数105人に対し77人となり、合計では、計画人数1,009人に対し1,016人となる。

